

29. 複合原子力科学研究所

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況	81)
(分析項目Ⅱ 研究成果の状況	82)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故による環境汚染に対応するため、平成23年にGPS連動型放射線自動計測システム（KURAMA（クラマ、Kyoto University Radiation Mapping system））を開発した。その後も日本原子力研究開発機構や福島県庁との連携の下、完全自動化と高い拡張性を持つ後継機のKURAMA-IIによる生活圏での放射線量の継続的測定や農地、住宅地の土壌汚染測定などの研究開発を進めることで事業展開を図り、原子力災害からの復興に大きく貢献した。また、平成29年12月には原子力規制庁からKURAMA、KURAMA-IIのこれまでの実績を蓄積・体系化した成果がマニュアル化・公表され、全国の原子力防災部署が同マニュアルに沿って、環境放射線モニタリングが実施されるなど、原子力防災にも大きく貢献した。

〔特色ある点〕

- 臨界集合体実験装置（KUCA）は、実機を使って原子炉の教育が行える世界的にも希少な設備であり、全国の学生や社会人を対象とした原子力人材育成プログラムを文部科学省や原子力規制庁などの競争的資金を獲得して実施している。これまで、平成28年度7大学96名、平成29年度12大学135名、平成30年度12大学127名、令和元年度12大学139名が参加した。さらに、アジアにおける原子力人材育成の拠点形成を目指し、令和元年7月には近畿大学原子力研究所と若狭湾エネルギー研究センターとの共催によるIAEA Regional Schoolを開催する（参加者9名）など、国内のみならず国際的に活躍できる高いレベルの原子力人材の育成を推進した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、3件、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。